

**「地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センター研究本棟他外壁改修工事」  
一般競争入札説明書**

**1 公告日**

令和2年3月26日（木）

**2 契約者**

大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番50号  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所  
理事長 中許 昌美

**3 担当部署**

〒536-8553 大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番50号  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター  
経営企画本部 総務部  
Tel 06-6963-8004 電子メールアドレス：nyusatsu@omtri.or.jp

**4 工事概要等**

**(1) 工事名**

地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センター研究本棟他外壁改修工事

**(2) 工事場所**

大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番50号  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター

**(3) 工事概要**

研究本棟：地上6階建地下1階（SRC造）及び管理棟：地上4階建（RC造）  
延べ面積 12,072.06㎡  
外壁改修工事  
・外壁タイル剥離防止工事一式  
アンカーピン併用透明樹脂塗膜によるタイル意匠維持工法  
（アンカーピンを調色キャップで隠蔽できる工法かつメーカー責任施工保証期限を  
10年以上とする）及びタイル剥離部分補修、破損タイル撤去・新設工事を含む。  
・外壁仕上げ塗材（一部アスベスト含有）部分外壁改修工事一式

**(4) 契約期間**

契約締結日から令和3年2月5日（金）まで。

**5 入札に参加できる企業形態**

入札に参加できる企業形態は、単体企業であること。

**6 入札に参加する者に必要な資格**

入札に参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）は、次の要件をすべて満たす者であること。

**(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。**

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定によりなお従前

の例によることとされる同法による改正前の民法(明治29年法律第89号)第11条に規定する  
準禁治産者

ウ 被保佐人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であ  
って、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各  
号に掲げる者

ク 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)

第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当する事実  
があった後2年を経過した者を除く。 )又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは  
入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の  
申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を  
受けた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定によ  
る更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の再生  
手続開始の決定を受けた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態  
が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 大阪府の区域内に事業所を有する者で、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 最近1事業年度の消費税及び地方消費税を完納していること。

(5) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70  
号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険に  
事業主として加入していること。ただし、各保険について法令で適用が除外されている場合を除  
く。

(6) この公告の日から開札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。

ア 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、  
その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱  
別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者  
を除く。また、建設業法第28条第3項又は第5項の規定による営業の停止の命令であって、  
大阪府の区域以外の区域又は対応業種以外の業種に係るものを受けている者を除く。)

イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外の措置を受け、その措  
置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められる者(同要綱別表各  
号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除  
く。)

ウ 大阪府又は地方独立行政法人大阪産業技術研究所との契約において、入札談合等(入札談合  
等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法  
律(平成14年法律第101号)第2条第4項に規定する入札談合等をいう。)の不正行為があった  
として損害賠償請求を受けている者。ただし、入札参加資格確認申請書の提出日までに当該請  
求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

(7) 建築一式工事について、建設業法第3条第6項に規定する特定建設業又は一般建設業の許可を  
有すること。

(8) 建築一式工事について、令和2年度の大阪府建設工事競争入札参加資格者において認定を受け  
ている者であり、等級区分がC等級以上であること。

- (9) 建築一式工事について、平成 30 年 9 月 30 日以後の日を審査基準日とする建設業法第 27 条の 23 の規定による経営事項審査を受けていること。ただし、一般競争入札参加確認申請書の提出時点において当該要件を満たさない者については、当該条件を満たす経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を入札執行の日までに受ける見込みであること。
- (10) 監理技術者又は主任技術者を配置できること（本入札の参加資格確認申請書提出日において 3 ヶ月以上の雇用関係が確認できる者に限る）。また、技術者は専任であること。

## 7 入札説明書等の交付

入札説明書及び入札参加資格確認申請書等を次のとおり交付する。

- (1) 交付期間  
令和 2 年 3 月 26 日（木）から令和 2 年 4 月 6 日（月）まで
- (2) 交付方法  
（地独）大阪産業技術研究所のホームページの「入札・契約」の森之宮センターからダウンロードする。  
(<https://orist.jp/>)

## 8 入札参加資格確認審査手続

- (1) 入札参加希望者は、次に従い、一般競争入札参加資格確認申請書及び添付資料（以下「申請書類」という。）を提出し、法人の確認を受けなければならない。
- ア 提出期間  
令和 2 年 3 月 26 日（木）から令和 2 年 4 月 6 日（月）午後 5 時までに必着のこと。
- イ 提出方法  
郵送（書留郵便）により期限内に必着すること。その際、送付物の表面に「入札参加関係書類在中」と必ず記載すること。
- ウ 提出場所  
〒536-8553 大阪府大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 50 号  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター  
経営企画本部 総務部
- (2) 入札参加資格の確認の結果  
入札参加資格の確認の結果は、令和 2 年 4 月 10 日（金）付けで、申請者に対し電子メールにより通知する。
- (3) その他  
申請書類の作成費用及び提出に要する郵送等の費用は、提出者の負担とする。なお、提出された申請書類は返却しない。

## 9 基本計画図書等の交付

- (1) 8 (2) の結果により入札参加資格を認められた者に対し、入札要領、契約書（案）、質問書、入札委任状、入札書、及び仕様書、工事図面、工事内訳書（以下「基本計画図書等」という。）を令和 2 年 4 月 10 日（金）より交付する。
- ア 交付期間  
令和 2 年 4 月 10 日（金）から令和 2 年 4 月 30 日（木）
- イ 交付方法  
基本計画図書等は、電子メールにて案内する。
- (2) 基本計画図書等は本入札の積算及び見積り以外の目的で使用してはならない。

## 10 基本計画図書等に対する質問

- (1) 基本計画図書等に対する質問方法及び質問受付期間等については、9（１）で交付する基本計画図書等に記載するので、その指示に従うこと。
- (2) (1)の質問に対する回答方法及び回答日時については9（１）で交付する基本計画図書等に記載する。
- (3) 前2項以外での方法での問い合わせには一切応じない。

## 11 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時  
令和2年4月30日（木）午前11時
- (2) 場所  
大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番50号  
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター 4階小講堂
- (3) 入札方法等
  - ア 入札書は、入札参加資格者（代理人含む）が持参するものとし、郵送及び電送による入札は認めない。
  - イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - ウ 入札に際し、代表者又は受任者に代わり他の者が入札を行う場合は、代表者又は受任者からの「委任状」を持参し、提出すること。
  - エ 入札時に「工事費内訳書」を提出すること
  - オ 本入札は、予定価格のみを事前公表する。
    - ・ 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を除く。）  
金額150,380,000円
  - カ 11(3)オの予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (4) 入札の結果  
入札の結果は、落札者に通知するとともに、法人のホームページ上で公表する。  
ホームページURL：<https://orist.jp/>
- (5) その他  
入札書等の作成費用及び提出に要する郵送費用は、入札参加者の負担とする。なお、提出された申請書類は返却しない。

## 12 入札の辞退

- (1) 入札参加者は、入札前であれば入札を辞退することができる。ただし、一旦辞退した場合はそれを撤回することはできない。
- (2) 入札を辞退するときは、入札辞退届を速やかに郵送等により提出するものとする。持参または電送による提出は受け付けない。
- (3) 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けることはない。

### 13 入札保証金

- (1) 入札保証金は、契約事務取扱規程第9条の規定に該当する場合は免除する。
- (2) 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の100分の110に相当する金額（以下「契約希望金額」という。）の100分の2に相当する金額を法人に支払わなければならない。ただし、次の各号に定める場合はこの限りではない。
  - ア 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱別表13（経営不振）の規定により入札参加停止の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
  - イ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所入札参加停止要綱別表6（安全管理措置）（2）イの規定により入札参加停止1ヶ月の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
  - ウ 代表者の死亡等により営業活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合
  - エ 死亡、傷病又は退職により配置技術者が欠けるため契約を締結しない場合

### 14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、次の各号に掲げる担保の提供を持って契約保証金の納付に代えることができる。
  - ア 法人が認めた契約保証金に代わる担保となる有価証券
  - イ 法人が確実と認めた当該契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する、金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証
- (2) 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金を免除する。
  - ア 落札者が保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の10以上）を締結したとき
  - イ 落札者から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第2号の規定に基づき財務大臣が指定する金融機関と工事履行保証契約（保険金額は、契約金額の100分の10以上）を締結したとき。

### 15 誓約書の提出の確認

落札者は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所発注工事等に係る暴力団排除等手続要領に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。

### 16 監理技術者の専任性の確認

落札者は、請負代金額が、3,500万円（建築一式工事の場合は、7,000万円）以上となる工事の場合にのみ、監理技術者等の専任性の確認調書（落札後に配布）を提出すること。

### 17 入札の無効

期限までに入札参加資格申請書類を提出していない者、入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行なった者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

なお、法人により入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、入札時点において6の入札参加資格を満たさない者のした入札は無効とする。

### 18 手続における交渉の有無

無

## **19 契約手続等**

- (1) 契約書を作成する。
- (2) 落札者が法人の示した条件に違反した場合は、契約を締結しないことがある。

## **20 支払い条件**

前払い及び完成払いとする。

## **21 契約条項を示す場所**

3に同じ。

## **22 その他**

- (1) 関連情報を入手するための照会窓口  
3に同じ。
- (2) 本件業務に直接関連する他の契約案件を本件落札者との随意契約により締結する予定の有無  
有